
貧困観と生活保護改革

貧困層の対立説

- ▶ 日本では、専門家のあいだでも貧困の定義が多義的で統一的な見解がないなかで、貧困層同士が対立しているという主張も強くなっている。
 - ▶ 生活保護水準以下で生活するワーキングプア層が注目され、彼ら低所得層が生活保護層にたいして不公平感や「妬み」をもつという説
-

貧困層の対立説

▶ 後藤道夫

- ▶ 「懸命に努力しても最低限度の生活水準に届かないワーキングプア世帯からみると、非勤労世帯への最低生活保障は不公正で贅沢なもの見えやすい」
(後藤 2011)

- ▶ ワーキングプア層の所得水準が生活保護費よりも低いために、不公正感と妬みをもちながらも、社会に影響を与えることができないと感じる社会的孤立感が貧困の自己責任意識を生み出している。

【提言】最低賃金の引き上げ

貧困層の対立説

▶ 鈴木亘

西成特区専門家会議座長

- ▶ 「生活保護に対する批判をする人は、意外に貧しい人が多いのです。だから、貧しい人たちが、別の貧しい人たちの生活がよくなることに対して足を引っ張っている」

【提言】

就労所得貯蓄や生活保護受給層への就労義務づけ
→ 被扶助層は最低賃金以下で就労

- 最低賃金の撤廃を政策として掲げる政党の登場
-

貧困観の文脈効果

- ▶ 貧困の定義と貧困の原因の知覚は社会・歴史的条件によって異なる
 - 歴史的 (Geremek 1989; Castel 1995)
 - 福祉レジーム
(van Oorschot, et al. 2000; Larsen 2006)
 - 経済状況 (Paugam 2005)

 - ▶ ある社会の歴史的・社会的文脈が貧困観に影響を与え、一般の貧困観がさらにその社会の福祉政策や貧困対策を方向づけていると考えられる。
-

貧困観の文脈効果

- ▶ 文脈効果は、国レベルの文脈だけではなく、地域や近隣レベルの文脈においても働いている。
 - ▶ 貧困地域では、個人レベルの属性や能力を超えて、地域差別や労働市場からの距離などの影響を受け、貧困層が集中し不利益が蓄積していることがしばしば指摘されてきた (Wilson 1985)。
 - ▶ 他方で、特定階層の集住傾向は、貧困層だけではなく富裕層においても現れていると考えられる。
-

都市セグリゲーション

- ▶ 貧困層の地域的集中よりも富裕層の地域的集中の程度が増大(Massey 1996)
 - ▶ 上層の「内輪 entre-soi」のサークルが自分たちの社会的地位と遺産を再生産するために、「上層のゲッター」(Maurin 2004)を形成(Donzelot 2006; Pinçon & Pinçon-Charlot 2007)
 - ▶ 一般に、都市住民のネットワークは居住地区とは関わりなく広い範囲で形成されている。その場合は、都市のさまざまな階層の人びとと接する機会が増大するはずである。
 - ▶ その一方で、親しい友人関係が居住地区にとどまる場合、類似した居住環境にある隣人との接触による影響が強くと働くと考えられる。
-

大阪の社会地図とセグリゲーション指標

大阪の都市セグリゲーション

大阪市セグリゲーション指標[2005]

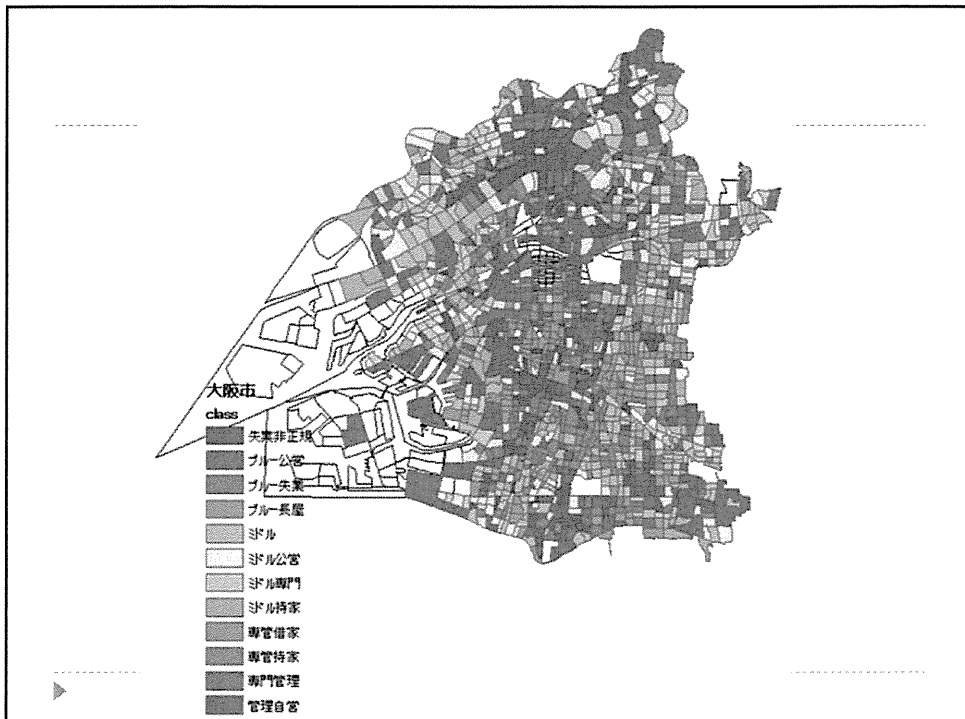
	セグリゲーション (IS)	孤立 (xPx)
専門管理/労働力人口	0.155	0.151
事務販売/労働力人口	0.097	0.462
マニュアル/労働力人口	0.162	0.303
失業/労働力人口	0.160	0.140
	非類似性 (IoD)	相互作用 (xPy)
事務販売/専門管理	0.105	0.467
マニュアル/専門管理	0.238	0.257
失業/専門管理	0.241	0.108

Note: 平成17年国勢調査小地域統計

Note: 孤立指数は値が小さいほど孤立度が高いと解釈

地区類型の構築

- ▶ E.プレトサイユによる地区類型構築の方法論 (Préteceille 2003)
- ▶ 本調査においてもパリ大都市圏調査と可能なかぎり比較可能なデータを収集するため、地区類型化の手法もプレトサイユの方法論を使用。
- ▶ ただし国勢調査の調査項目は国ごとに異なるため、分析にはまったく同じ変数を持ちいることはできない。
- ▶ 分析に使用した変数は、職業に関する34変数、住宅に関する10変数の合計44変数
 - 12クラスター（上層4、中間層4、下層4）



データと変数

データ

- ▶ 2011年「大阪市民の社会生活と健康に関する調査」
 - ▶ 調査対象：2011年8月1日現在で25歳～64歳の日本国籍をもつ大阪市民の男女
 - ▶ 実施期間：2011年9月～10月
 - ▶ 標本抽出：層化二段抽出法
 - 1) 国勢調査小地域統計（町丁目）をもとに地区類型を構築し層化
 - 2) その後各地区で個人を住民基本台帳から抽出
-

データ

- ▶ 第一次抽出単位は12クラスターの地区類型から人口比例割当てで100地点を抽出
 - ▶ 12クラスターのうち「専門自営」タイプの地区は人口が0.1%と少なかったために該当がなく、11クラスターから地点を抽出
 - ▶ 個人は100地点から住民基本台帳をもとに各地点約63名、合計6,298名を抽出
 - ▶ 調査期間は2011年9月～10月
 - ▶ 調査票は郵送配布ののち郵送回収、未回収票は調査員による個別訪問によって追加回収
 - ▶ 有効回収票数3,245、有効回収率52.4%
-

分析課題と使用する変数

- ▶ 三つの課題を主な対象
 - ▶ 1 大阪市民の貧困観が他の国とどのように異なるのかを把握するために、大阪市社会健康調査と2010年ユーロバロメーター74.1の個票データを使用し、貧困観の対応分析(Commission of the European Communities 2010)。
 - ▶ 大阪市社会健康調査では、貧困観に関してユーロバロメーターと同じ質問項目を使用
 - ▶ 本研究では貧困観の項目のうち「貧困原因」に関する変数を使用
-

分析課題と使用する変数

- ▶ 貧困原因：
 - 一般に、なぜ貧しい人々が存在すると思いますか
 - 1 社会が不公正だから
 - 2 彼らのやる気や頑張りが足りないから
 - 3 たまたま彼らの運が悪かったから
 - 4 社会が発展すると彼らのような存在は必ず生まれるものだから
-

分析課題と使用する変数

- ▶ 2 大阪市民の貧困観、ここでは貧困の自己責任論の規定要因を分析
 - ▶ 分析では、貧困原因の選択肢のうち、「彼らのやる気や頑張りが足りないから」を1、他のカテゴリーを0としたダミー変数に置き換えて従属変数とする。
 - ▶ この分析では、経済的に困窮し生活満足度の低いワーキングプア層が社会的孤立を感じ、それが貧困の自己責任論の要因となっているのかを検証
-

分析課題と使用する変数

- ▶ 3 「貧困層の対立」説を検証するために、生活保護受給者以外の貧困層が生活保護費削減を支持する傾向をもっているのか、また保護費削減支持にかんする近隣レベルの文脈効果を検討。
 - ▶ 分析のさいには当事者である生活保護受給者を除外したサンプルを使用
 - ▶ 生活保護費削減支持については、「生活保護の受給額をもっと減らすべき」という意見の賛否をたずねる質問。
-

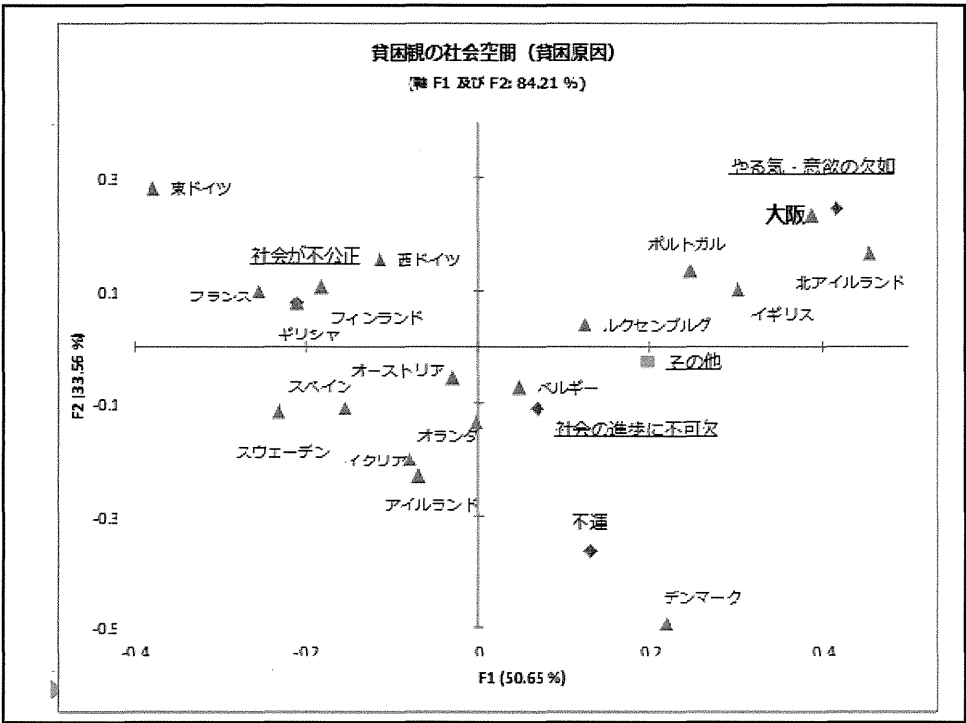
分析課題と使用する変数

- ▶ 地区レベルの文脈変数としては、個人レベル変数すべての地区平均に加えて地区類型変数もちいる。
 - ▶ また近隣の友人関係の状況による生活保護費削減支持の傾向の違いを分析するため、地区類型と地域内の親しい友人の有無の交互作用項を作成
-



分析





貧困の自己責任の規定要因

	モデル1		モデル2		モデル3	
	係数	標準偏差	係数	標準偏差	係数	標準偏差
(切片)	0.267	0.483	0.473	0.572	0.972	0.995
資産ダミー	-0.265**	0.112	-0.297***	0.113	-0.266**	0.114
年齢	-0.003	0.005	-0.003	0.005	-0.002	0.005
有配偶ダミー	0.305**	0.129	0.333**	0.132	0.393***	0.133
有子ダミー	0.167	0.127	0.206	0.128	0.204	0.128
職業年数	-0.091***	0.028	-0.093***	0.028	-0.090***	0.028
職業 ref.=マニピュ						
専門管理	0.086	0.162	0.037	0.163	0.047	0.163
事務経理	0.130	0.145	0.109	0.146	0.112	0.147
非正規ダミー	-0.224	0.126	-0.191	0.127	-0.198	0.127
労働ダミー	-0.337	0.218	-0.237	0.220	-0.233	0.220
所得年次 ref.=300万未満						
300万以上480万未満	0.086	0.149	0.042	0.151	0.041	0.151
480万以上720万未満	0.107	0.158	0.000	0.163	0.013	0.163
720万以上	0.453***	0.168	0.265	0.184	0.383	0.184
生活ダミー	-0.291	0.367	-0.282	0.369	-0.237	0.369
貧困生活ダミー	-0.116	0.184	-0.044	0.186	-0.070	0.187
拘束ダミー	-0.056	0.106	-0.099	0.107	-0.105	0.107
経済的困難感			-0.153**	0.065	-0.142**	0.065
健康-看護受診			-0.022	0.091	-0.021	0.091
生活満足度			0.143**	0.070	0.076	0.074
孤立感					-0.183***	0.064
Nagelkerke R-sq.	0.025		0.036		0.041	
Log-likelihood	-1299.891		-1291.483		-1287.285	
Deviance	2999.782		2582.966		2574.570	
N	2217		2217		2217	

Note: ***p<.001 **p<.01 *p<.05

知見

- ▶ 経済的に困窮し生活満足度の低い低所得層が孤立感を抱き、貧困の自己責任論に向かうという因果の連鎖があるとは考えられない。
- ▶ 逆に孤立を感じているほど貧困の自己責任論には否定的。
- ▶ 生活満足度の高い比較的安定した人びとが貧困の原因を自己責任と考える傾向。

仕事・雇用の不安定の分析



職業統合の四類型の検証

▶ ポーガムの職業統合の四類型

職業統合の三類型 (Paugam)

		仕事安定	雇用安定
理念型	保証された統合	+	+
	労苦をともなう統合	-	+
逸脱	不確実な統合	+	-
	降格する統合	-	-



仕事と雇用の安定

▶ 現在就労しているサンプル2278名を対象

▶ 仕事の安定

→ 仕事の満足度

報酬、昇進、能力が活かせる、独創性の機会、イニシアティブの機会、達成感、能力開発機会、有用感、職場の人間関係、労働条件、安定

→ 労働環境

ストレス、疲れ、仕事が気になる、職場に不満、仕事が面白い、ミス、変化に富む

→ 仕事・職場との関係

職場で尊敬や評価、仕事と家庭のバランス、会社への誇り

▶ 統合指数の作成

クロンバック α 0.87

▶

仕事と雇用の安定

▶ 雇用の安定

→ 失業可能性

▶ 二つの指標から職業統合の四類型を検証

理念型＝保証された統合

▶ 従属変数：

社会的有用感

心理的苦悩

貧困の自己責任

生活保護基準削減支持

▶

福祉レジーム別職業統合タイプの分布

Répartition des types d'intégration professionnelle par Welfare regime (%)

	Intégration assurée	Inrégration incertaine	Intégration laborieuse	Intégration disqualifiante
nordic model	51.8	11.2	23.7	13.3
liberal model	38.1	5.8	29.1	29.7
continental model	36.0	8.0	29.0	27.0
France	28.6	12.1	27.5	31.8
mediterranean model	28.6	5.6	37.4	28.4
Osaka	14.6	7.5	36.9	41.0

Source: Eurobarometer 2001 & Osaka survey 2011



Inutilité sociale selon typologie

	coef.	S.E
(Constant)	-1.830 ***	0.303
<i>ref.</i> = Intégration assurée		
Intégration laborieuse	0.449 *	0.184
Inrégration incertaine	0.287	0.259
Intégration disqualifiante	0.980 ***	0.177
Cox-Snell R-sq.	0.023	
Nagelkerke R-sq.	0.036	
Log-likelihood	-1236.079	
N	2273	

Source: Enquête Osaka 2011

*: P < 0.05, **: < 0.01, *** : < 0.001

Note: controle by sex, age, profession, industrial sector and magnitude of enterprise



Détresse psychologique selon typologie			
		coef.	S.E
(Constant)		-2.098 ***	0.434
産業	ref. = 官公庁		
	建設業	0.659 *	0.327
	製造業	0.653 *	0.291
	卸売業・小売業	0.424	0.298
	金融・保険業	0.358	0.366
	不動産業	0.657	0.408
	運輸業	0.467	0.342
	電力・ガス・熱供給・水道業	0.631	0.535
	飲食店・宿泊業	0.379	0.334
	新聞・放送・出版業・広告業	0.608	0.406
	情報通信業	0.494	0.346
	教育・研究	0.139	0.394
	医療・福祉	0.566	0.298
	その他のサービス	0.351	0.327
上記以外の業種	0.37	0.318	
類型	ref. = Intégration assurée		
	Intégration laborieuse	0.347 *	0.168
	Inrégration incertaine	0.477 *	0.227
	Intégration disqualifiante	0.944 ***	0.163
Cox-Snell R-sq.		0.046	
Nagelkerke R-sq.		0.065	
Log-likelihood		-1324.658	
N		2277	
Source: Enquête Osaka 2011			
*: P < 0.05; **: < 0.01; ***: < 0.001			
Note: controle by sex, age, profession and magnitude of enterprise			

Cause de la pauvreté (Paresse)			
		coef.	S.E
(Constant)		-0.857 *	0.415
産業	ref. = 官公庁		
	建設業	0.645 *	0.317
	製造業	0.681 *	0.282
	卸売業・小売業	0.408	0.29
	金融・保険業	0.698 *	0.35
	不動産業	0.653	0.395
	運輸業	0.469	0.329
	電力・ガス・熱供給・水道業	-0.257	0.611
	飲食店・宿泊業	0.435	0.326
	新聞・放送・出版業・広告業	-0.25	0.437
	情報通信業	0.35	0.345
	教育・研究	0.284	0.371
	医療・福祉	0.444	0.293
	その他のサービス	0.711 *	0.315
上記以外の業種	0.588	0.306	
類型	ref. = Intégration assurée		
	Intégration laborieuse	-0.016	0.142
	Inrégration incertaine	-0.009	0.203
	Intégration disqualifiante	-0.318 *	0.144
Cox-Snell R-sq.		0.016	
Nagelkerke R-sq.		0.022	
Log-likelihood		-1367.119	
Deviance		2734.239	
N		2278	
Source: Enquête Osaka 2011			
*: P < 0.05, **: < 0.01, ***: < 0.001			
Note: controle by sex, age, profession and magnitude of enterprise			

生活保護基準引き下げ支持			
		coef.	S.E
(Constant)		0.873 *	0.376
職業	ref. = 専門・管理		
	事務・販売・サービス	-0.121	0.114
	生産・運輸	-0.331 *	0.144
産業	ref. = 官公庁		
	建設業	-0.642 *	0.281
	製造業	-0.321	0.247
	卸売業・小売業	-0.348	0.253
	金融・保険業	-0.153	0.319
	不動産業	-0.238	0.364
	運輸業	-0.366	0.291
	電力・ガス・熱供給・水道業	0.01	0.495
	飲食店・宿泊業	-0.554	0.286
	新聞・放送・出版業・広告業	-0.376	0.354
	情報通信業	-0.266	0.303
	教育・研究	-0.096	0.329
	医療・福祉	0.105	0.257
その他のサービス	-0.496	0.28	
	上記以外の業種	-0.57 *	0.27
類型	ref. = Intégration assurée		
	Intégration laborieuse	0.121	0.136
	Inrégration incertaine	-0.182	0.192
	Intégration disqualifiante	-0.060	0.135
Cox-Snell R-sq.		0.021	
Nagelkerke R-sq.		0.028	
Log-likelihood		-1531.282	
N		2278	

Source: Enquête Osaka 2011

*: P < 0.05, **: < 0.01, ***: < 0.001

Note: controle by sex, age, and magnitude of enterprise

知見

- ▶ 大阪は、欧州諸国に比べて仕事・雇用ともに安定な層の割合が多く、逆に仕事・雇用ともに不安定な層の割合がが顕著に高い

→ 不安定の全般化 Précarité totale

- ▶ 社会的無用感

「降格する統合」で有意に正の効果

- ▶ 心理的苦悩

「保証された統合」以外の統合形態で有意に正

「降格する統合」でより強い。

知見

▶ 貧困の自己責任

産業では建設・製造、金融・保険業、その他のサービスで正の有意

仕事・雇用とも不安定な「降格する統合」で負の有意

▶ 生活保護基準引き下げ支持

職種では生産・労務、産業では建設、つまりブルーカラー層で負の有意

しかし職業統合の類型別では有意ではない。



生活保護費削減支持のマルチレベル分析



生活保護受給者支援を従属変数としたマルチレベル分析								
	モデル0		モデル1		モデル2		モデル3	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
固定効果								
切片	3.069***	0.027	3.069***	0.027	3.069***	0.027	3.999***	1.501
個人レベル								
高齢者未満			-0.046	0.091	-0.005	0.090	0.003	0.090
女性			0.000	0.000	-0.000	0.000	0.000	0.000
非正規労働者			-0.032	0.063	0.023	0.062	0.018	0.062
障害者			-0.291***	0.113	-0.264**	0.111	-0.263**	0.111
自己責任者					0.261***	0.052	0.371***	0.052
障害・介護受給					-0.006	0.045	-0.007	0.045
生活保護受給					0.028	0.037	0.032	0.037
孤立感					-0.019	0.032	-0.014	0.032
経済的困難感					-0.074*	0.033	-0.067*	0.033
近親者友人の不足					-0.064	0.051	-0.309***	0.115
地区レベル								
地区別固定効果参照(介護)								
専門管理							0.033	0.134
専管標準							0.028	0.128
専管標準							0.205	0.213
ミドル専門							0.016	0.128
ミドル							0.041	0.116
ミドル標準							-0.001	0.207
ミドル介護							-0.141	0.103
フル介護							-0.118	0.154
フル介護							-0.262	0.147
介護非正規							-0.045	0.111
標準誤差							-1.519***	0.587

生活保護受給者支援を従属変数としたマルチレベルモデル (つづき)								
	モデル0		モデル1		モデル2		モデル3	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
地区×個人レベル								
地区別固定効果参照(介護)								
地区別固定効果参照(介護)								
専門管理							0.513*	0.216
専管標準							0.536***	0.198
専管標準							0.092	0.382
ミドル専門							0.243	0.184
ミドル							0.164	0.175
ミドル標準							0.000	0.317
ミドル介護							0.221	0.168
フル介護							0.316	0.255
フル介護							0.155	0.251
介護非正規							0.273	0.180
ランダム効果								
地区別分散	0.019***		0.016***		0.018***		1.014***	
個人別分散	0.798		0.785		0.751		0.750	
Log-likelihood	1894.889		1917.749		1898.801		1917.551	
Deviance	3783.931		3781.417		3786.997		3651.167	
N	1445		1445		1445		1445	
Note: ***p<0.01 **p<0.01 *p<0.05								
Note: 個人レベルの固定効果はすべてこの区平均で中心化								
Note: 変数「有記」は「有記」ではなく「有記」で中心化								
Note: 地区レベルの固定効果は「有記」で中心化								

知見

- ▶ 無職や生活に困窮した低所得層が生活保護にたいして否定的な態度であるわけではない。
- ▶ 他方で、貧困を自己責任と考えているほど生活保護費削減を支持しており、このことは貧困観が政策の支持傾向を方向づけるという仮説を支持する結果となっている。
- ▶ また、専門管理を特徴とする地区では親しい友人が地域内にいるほど生活保護費減額を支持する傾向がある。このことから、高い階層の地区に住み親しい友人が居住地域内にかぎられているほど、近隣住民と接触するなかで生活保護にたいして否定的な態度が形成されていることがうかがわれる。

▶

考察

- ▶ 第一に、貧困の自己責任論の規定要因について。大阪市データを分析したところ、社会的孤立が貧困の自己責任論の要因となっているとは考えられない。むしろ生活満足度が高い人ほど貧困を自己責任と考える傾向。
- ▶ 貧困の対立説が主張するような、ワーキングプアが貧困の自己責任論に向かっているとは考えられず、自己責任論の傾向が強いのはむしろ生活の安定した層である。
- ▶ 第二に、生活保護費削減支持についても、経済的困窮層が生活保護費を削減すべきとは考えておらず、むしろ反対の態度をとっている。したがって、生活保護制度改革の具体的提言がどのような方向であるにせよ、貧困層の対立をその理由として主張することは困難であろう。

▶